

平成27年度 第1回 小田原市総合教育会議

日時：平成27年7月2日（木）

午後1時30分より

場所：全員協議会室

次 第

1. 開 会

2. 議 題

(1) 小田原市総合教育会議運営要綱（案）について

(2) 小田原市総合教育会議傍聴要綱（案）について

(3) 大綱策定について

3. その他

4. 閉 会

地方教育行政の組織及び運営に関する 法律の一部を改正する法律 (概要)

平成27年
4月1日
施行

教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図るとともに、地方に対する国の関与の見直しを図る。

POINT①

教育長

教育委員長と教育長を一本化した
新「教育長」の設置

POINT③

総合教育会議

すべての地方公共団体に
「総合教育会議」を設置

POINT②

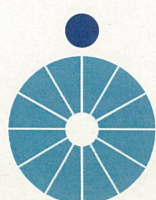
教育委員会

教育長へのチェック機能の強化と
会議の透明化

POINT④

大綱

教育に関する「大綱」を
首長が策定



文部科学省

教育委員会制度、こう変わる



これまでの教育委員会の課題

- 教育委員長と教育長のどちらが責任者がわかりにくい
- 教育委員会の審議が形骸化している
- いじめ等の問題に対して必ずしも迅速に対応できていない
- 地域住民の民意が十分に反映されていない
- 地方教育行政に問題がある場合に、国が最終的に責任を果たせるようにする必要がある

教育委員会の改革

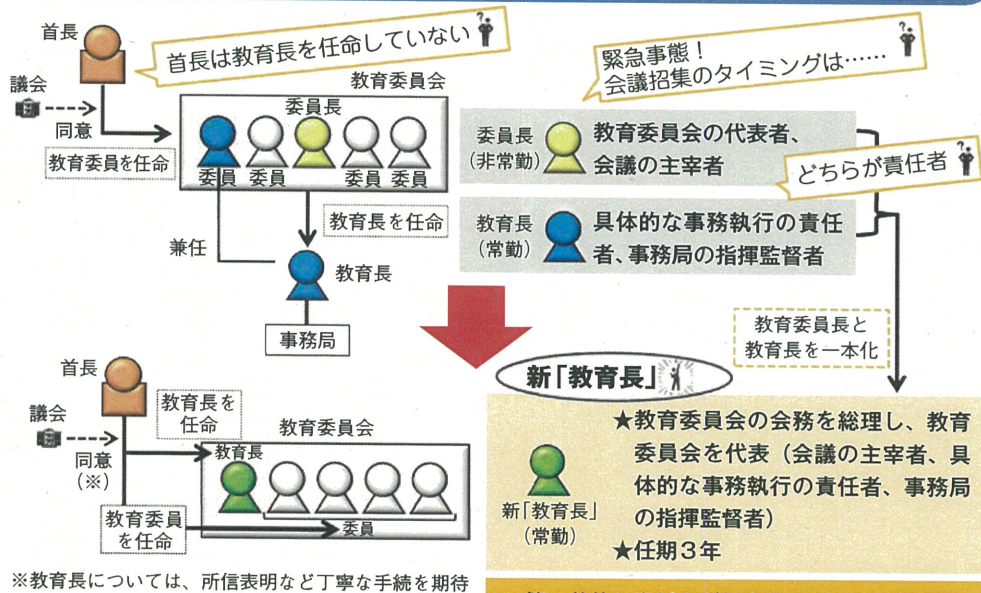
- 教育行政における責任体制の明確化
- 教育委員会の審議の活性化
- 迅速な危機管理体制の構築
- 地域の民意を代表する首長との連携の強化
- いじめによる自殺等が起きた後においても、再発防止のために国が教育委員会に指示できることを明確化

政治的中立性の確保

- ◆ 教育委員会は、引き続き、執行機関
- ◆ 総合教育会議で、首長と協議・調整は行うが、最終的な執行権限は教育委員会に留保されている。

POINT① 教育長

教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置



- ✓ 首長が直接教育長を任命することにより、任命責任が明確化

POINT② 教育委員会

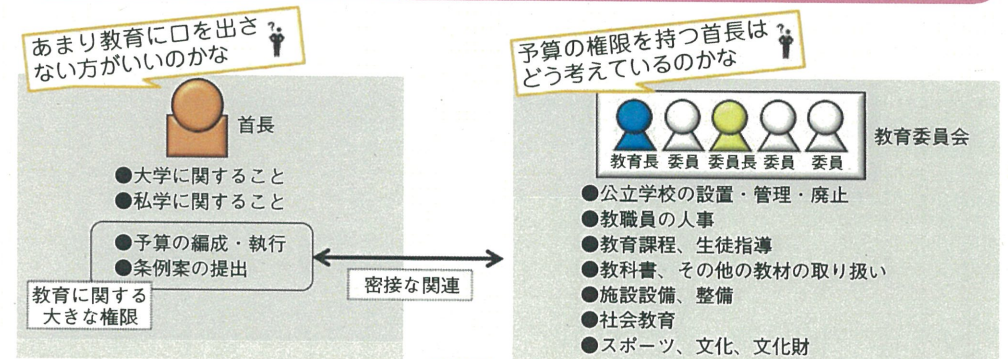
教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化

- 新「教育長」の判断による教育委員への迅速な情報提供や会議の招集の実現。
- 教育委員によるチェック機能の強化のため、
 - ・ 教育委員の定数 1 / 3 以上からの会議の招集の請求
 - ・ 教育委員会規則で定めるところにより、教育長が委任された事務の管理・執行状況を報告する義務について規定。
- 会議の透明化のため、原則として、会議の議事録を作成・公表すること。

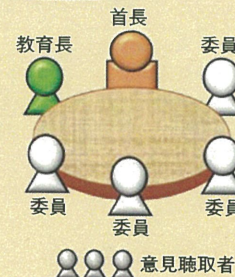
- ✓ 教育委員会の審議の活性化

POINT③ 総合教育会議

すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置



総合教育会議



- 首長が招集。会議は原則公開。
- 構成員は首長と教育委員会。（必要に応じ意見聴取者の出席を要請）
- 協議・調整事項は以下のとおり。
 - ① 教育行政の大綱の策定
 - ② 教育の条件整備など重点的に講ずべき施策
 - ③ 児童・生徒等の生命・身体保護等緊急の場合に講ずべき措置

- ✓ 首長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、首長が公の場で教育政策について議論することが可能に
- ✓ 首長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることが可能に

POINT④ 大綱

教育に関する「大綱」を首長が策定

- 大綱とは、教育の目標や施策の根本的な方針。教育基本法第17条に規定する基本的な方針を参照して定める。
- 総合教育会議において、首長と教育委員会が協議・調整を尽くし、首長が策定。首長及び教育委員会は、それぞれの所管する事務を執行。

- ✓ 地方公共団体としての教育政策に関する方向性が明確化

Q&A

Q1 来年4月1日に、教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」が任命されるのですか？

施行日の平成27年4月1日において在任中の教育長については、その教育委員としての任期が満了するまで、又は自ら退任するまで現行制度の教育長として在職するものとし、徐々に新制度に移行していくこととしています。その間は、従来どおり、教育長と非常勤の委員長が併存することとなります。

旧委員長（非常勤）については、旧教育長の任期が満了した時点、又は退任した時点で、委員長としては失職しますが、委員としての任期が残っている間は、引き続き委員として在職することになります。

Q2 常勤の教育長が教育委員会会議の主宰者となりますが、レイマンコントロールの考え方は変わらないのですか？

今回の改正において、教育行政の責任者としての教育長のリーダーシップは高まりますが、教育長以外は、非常勤の委員で構成する委員会の多数決で意思決定を行う仕組みは従来どおりです。また、教育委員の職業等に偏りが生じないよう配慮するとの規定を改正後も維持しており、教育の専門家ではない一般の住民の意向を教育行政に反映していく、いわゆる「レイマンコントロール」の考え方は変わっていません。

このため、教育委員の資質・能力の向上は重要であり、人選の工夫や研修の充実等が期待されるところです。

Q3 新制度では、いじめによる自殺事案等にどのように対応することになるのですか？

いじめ事件などが生じた場合には、まず、常勤の教育長が第一義的な責任者として迅速に対応することとなります。また、教育長の判断により、教育委員への迅速な情報提供や教育委員会会議の招集が可能になります。

さらに、首長の判断により、緊急に総合教育会議を開いて、講ずべき措置について教育委員会と協議・調整を行うことも可能です。

Q4 総合教育会議によって、首長が教育行政の方針を定めることになるのですか？

総合教育会議は、首長と教育委員会が教育行政の大綱や重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行う場であり、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることが期待されています。

なお、会議において調整がついた事項については、それぞれその結果を尊重して事務を執行することとなります。

Q5 総合教育会議では、教育委員会の所掌する事務のうち、予算や条例提案など首長の権限に関わる事項についてのみ協議するのですか？また、大綱には、首長の権限に関わる事項についてのみ記載されるのですか？

総合教育会議では、予算や条例提案等に加え、保育や福祉等の首長の権限に関わる事項等について、協議し調整を行うほか、教育委員会のみの権限に属する事項についても協議（＝自由な意見交換）を行うことが想定されています。なお、採択すべき教科書や個別の教職員人事については、特に政治的中立性の要請が高い事項であり、総合教育会議の協議題として取り上げるべきではありません。

また、大綱は、予算や条例提案等の首長の権限に関わる事項について記載することが中心となると想定していますが、例えば、首長の権限に関わらない事項である教科書採択の方針、教職員の人事異動の基準等についても、教育委員会が適切と判断して、首長が記載することも考えられます。

なお、大綱は、首長が定めるものとされており、首長と教育委員会で調整がついた事項について尊重義務が生じます。

Q6 大綱は、毎年策定するのですか？地方の教育振興基本計画や、自治体の総合計画で、教育行政の方針が示されている場合にも、別途、大綱を策定する必要がありますか？

大綱が対象とする期間について、法律上に規定はありませんが、首長の任期が4年であることや、国の教育振興基本計画の対象期間が5年であることに鑑み、4～5年程度のものとして定めることを想定しています。

また、地方公共団体において、教育振興基本計画を定める場合には、その中の施策の目標や施策の根本となる方針の部分が「大綱」に該当すると位置づけることができるものであり、首長が総合教育会議において、教育委員会と協議し、当該計画をもって大綱に代えることと判断した場合には、別途、大綱を策定する必要はありません。

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育委員会係

文部科学省ホームページに、本法律に関する詳細の情報が掲載されています。ぜひご覧下さい。

法律詳細：http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/kakutei/detail/1348975.htm

総合教育会議および大綱の策定について

資料1-2

【国】教育振興基本計画
【県】かながわ教育ビジョン

【小田原市】

第5次総合計画「おだわらTRYプラン」

○子どもたちの成長を学校、家庭、地域が共に支え合い、自ら学び創る力、社会と関わる力を培い、思いやりの心を持った元気な子どもを育てる

【市長部局】

- ・文化振興ビジョン(文化政策課)
- ・スポーツ振興基本指針(スポーツ課)
- ・子ども・子育て支援事業計画(保育課)
- ・人権施策推進指針(人権男女共同参画課)
- ・男女共同参画プラン(人権男女共同参画課)
- ・環境基本計画(環境政策課) など

【補助執行】

- (生涯学習課、図書館、文化財課、青少年課など)
- ・子ども読書活動推進計画(図書館)

市長

総合教育会議
(市長と教育委員会)

- ・教育行政の大綱策定
- ・重点的に講ずべき施策
- ・緊急の場合講ずべき措置

協議・調整

大綱の策定

(教育の目標や施策の基本的な方針)

- ・市長が教育委員会と協議調整を行い、策定する。

【教育委員会】

・学校教育振興基本計画(H25・3)

<基本目標>

- 1、確かな学力の向上
- 2、豊かな心の育成
- 3、健やかな体の育成
- 4、幼児教育(就学前教育)の推進
- 5、これからの社会に対応した教育の推進
- 6、様々な教育的ニーズに対応した教育の推進
- 7、未来へつなげる学校づくりの推進
- 8、教職員の資質の向上とよりよい教育体制の確立
- 9、教育環境の改善・充実
- 10、教育的効果を高める教育行政の推進

市長と教育委員会が、教育施策の方向性を共有し、一致して執行にあたる。

※最終的な執行権は、教育委員会に留保されている。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(総合教育会議)

第一条の四 地方公共団体の長は、大綱の策定に関する協議及び次に掲げる事項についての協議並びにこれらに関する次項各号に掲げる構成員の事務の調整を行うため、総合教育会議を設けるものとする。

一 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策

二 児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

2 総合教育会議は、次に掲げる者をもつて構成する。

一 地方公共団体の長

二 教育委員会

3 総合教育会議は、地方公共団体の長が招集する。

4 教育委員会は、その権限に属する事務に関して協議する必要があると思料するときは、地方公共団体の長に対し、協議すべき具体的事項を示して、総合教育会議の招集を求めることができる。

5 総合教育会議は、第一項の協議を行うに当たって必要があると認めるときは、関係者又は学識経験を有する者から、当該協議すべき事項に関して意見を聴くことができる。

6 総合教育会議は、公開する。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき、又は会議の公正が害されるおそれがあると認めるときその他公益上必要があると認めるときは、この限りでない。

7 地方公共団体の長は、総合教育会議の終了後、遅滞なく、総合教育会議の定めるところにより、その議事録を作成し、これを公表するよう努めなければならない。

8 総合教育会議においてその構成員の事務の調整が行われた事項については、当該構成員は、その調整の結果を尊重しなければならない。

9 前各項に定めるもののほか、総合教育会議の運営に関し必要な事項は、総合教育会議が定める。

○小田原市総合教育会議運営要綱

(平成 27 年 月 日)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号。以下「法」という。）第 1 条の 4 第 9 項の規定に基づき、小田原市総合教育会議（以下「会議」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(会議)

第 2 条 市長は、法第 1 条の 4 第 3 項の規定により会議を招集する場合は、会議を開催する日の 3 日前までに開催日時及び場所並びに協議事項を市ホームページにより公表するものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

- 2 会議の構成員は、前項の規定による招集に応ずることができないときは、その理由を付して、会議開催前までに市長に届け出なければならない。
- 3 会議の構成員は、会議に積極的に参画するとともに、円滑な会議の運営に協力しなければならない。
- 4 会議の構成員は、会議において調整が行われた事項については、その結果を尊重しなければならない。

(会期)

第 3 条 会議の会期は、1 日とする。ただし、出席構成員の過半数が必要と認めたときは、会期を延長することができる。

(教育委員会からの招集要請)

第 4 条 教育委員会は、法第 1 条の 4 第 4 項の規定により、会議の招集を要請するときは、会議に付すべき協議事項を記載した文書を市長に提出するものとする。

(会議の非公開)

第 5 条 会議は、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき又は会議の公正な運営が害されるおそれがあると認めるときその他公益上必要があると認めるときは、市長又は教育委員会の発議により、出席した構成員の 3 分の 2 以上の同意を得て、会議を公開しないことができる。

(意見聴取)

第 6 条 会議は、法第 1 条の 4 第 1 項の協議を行うに当たって必要があると認めるときは、関係者又は学識経験を有する者の出席を求め、当該協議に関し意見を求めることができる。

(議事録)

第 7 条 市長は、会議終了後、遅滞なくその議事録を作成し、これを公表するものとする。ただし、非公開とした事項については、この限りでない。

- 2 前項の議事録は、市長が指名する 2 名の構成員の署名をもって確定するものとする。

(事務局)

第8条 会議の事務は、教育委員会教育部教育総務課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、市長が会議において協議し、別に定める。

附 則

この要綱は、平成 27 年 月 日から施行する。

○小田原市総合教育会議傍聴要綱

(平成 27 年 月 日)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、小田原市総合教育会議の傍聴に関し必要な事項を定めるものとする。

(傍聴の手続)

第 2 条 小田原市総合教育会議の会議を傍聴しようとする者は、自己の住所及び氏名を傍聴受付票(様式第 1 号)に記入し、傍聴券(様式第 2 号)の交付を受け、係員の指示に従って傍聴席に入らなければならない。

(傍聴の禁止)

第 3 条 次の各号のいずれかに該当する者は、傍聴することができない。

- (1) 凶器その他危険のおそれのある物品を携帯している者
- (2) 酒気を帯びていると認められる者
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、会議の進行を妨げるおそれがあると市長が認める者

(定員)

第 4 条 傍聴する者の定員は、20 人とする。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

(禁止行為)

第 5 条 傍聴する者は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 傍聴席以外の場所に立ち入ること。
- (2) 私語、談笑その他騒がしい行為をすること。
- (3) 会議の言論に対して拍手その他の方法により賛否を表明すること。
- (4) 飲酒又は喫煙をすること。
- (5) 写真、動画等の撮影又は録音をすること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、会議の妨害となるような行為をすること。

(退場)

第 6 条 傍聴する者は、小田原市総合教育会議運営要綱(平成 27 年 月 日制定)第 5 条の規定により、会議を公開しないこととしたときは、速やかに退場しなければならない。

- 2 市長は、傍聴する者がこの要綱の規定に違反するときは、これを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させることができる。
- 3 傍聴する者が退場するとき(一時退場を除く。)は、傍聴券を係員に返却しなければならない。

附 則

この要綱は、平成 27 年 月 日から施行する。

小田原市総合教育会議傍聴受付票

年 月 日 No. _____

住 所 _____

氏 名 _____

小田原市総合教育会議傍聴券

年 月 日 No. _____

小田原市長 印

新しい風

新たな視点からの
まちづくり活動

よりひろく
より高く枝を伸ばそう
よりひろく
より深く根を張ろう

生きる力

地域とともにある教育

小田原の豊かな自然・歴史・文化

行政

学校関連コミュニティ

- ・ 家庭・家族
- ・ PTA

行政

地縁的コミュニティ

- ・ 単位自治会／連合自治会

文化スポーツコミュニティ

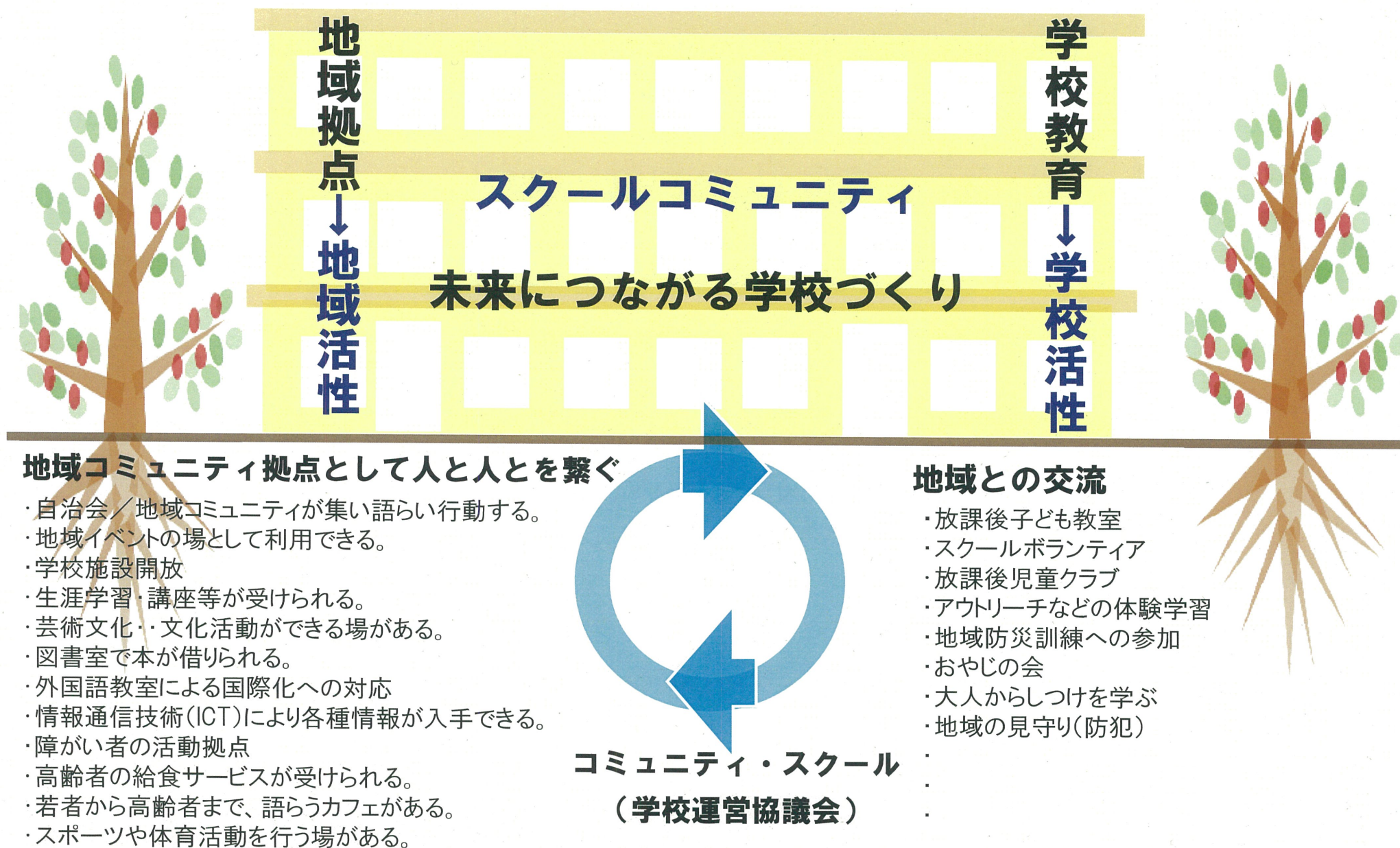
- ・ 芸術文化団体等
- ・ スポーツ団体、クラブ活動等

行政

行政

地域とともにある学校のあり方（将来像）

資料 3 - 2



小田原の豊かさ（25地区の個性）を活かした教育交流・地域交流

自然（海・山・川・平野）

歴史・伝統・文化

まちなみ（歴史的／近代的）

産業（農・魚・商店・工場）

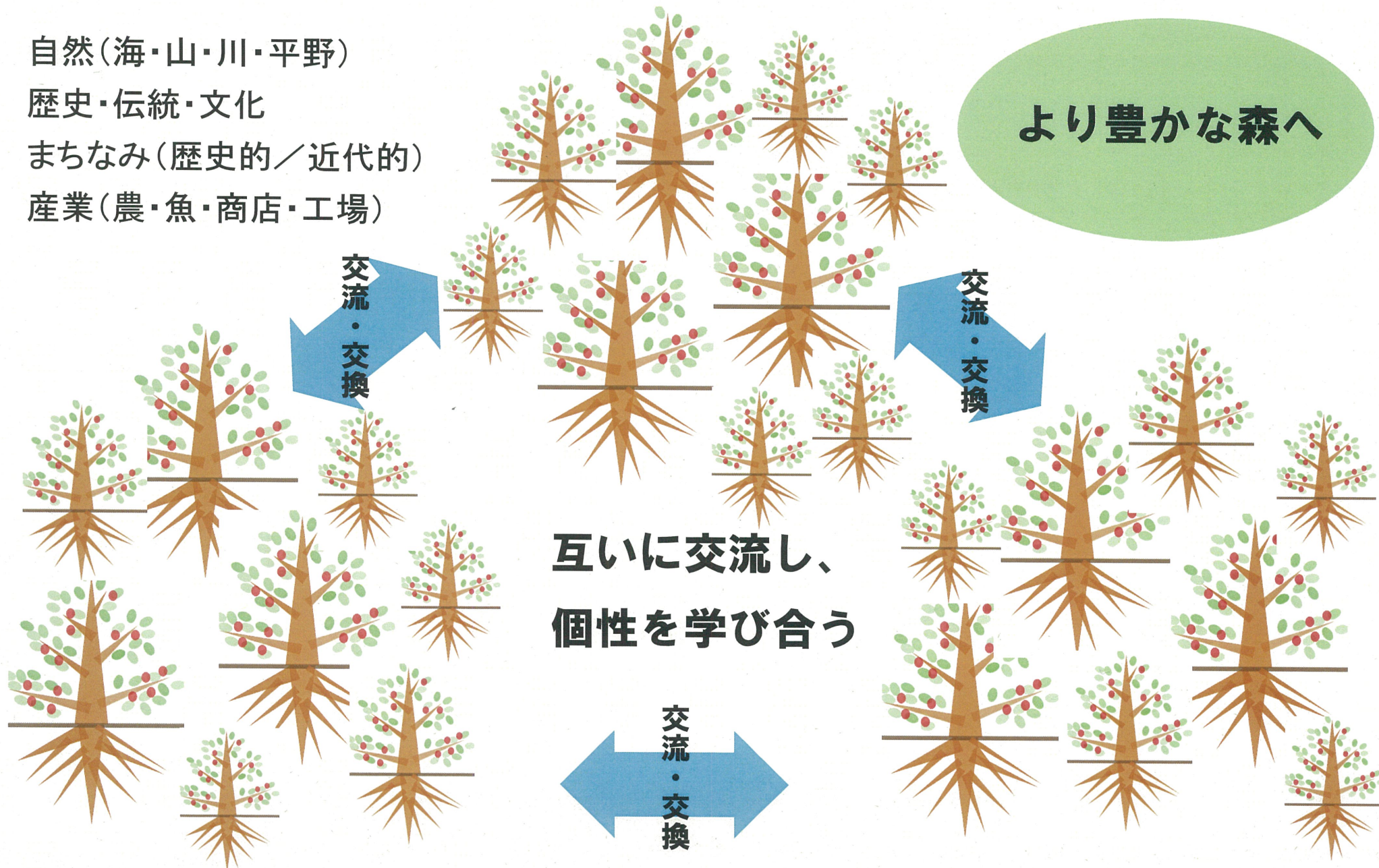
より豊かな森へ

交流・交換

交流・交換

互いに交流し、
個性を学び合う

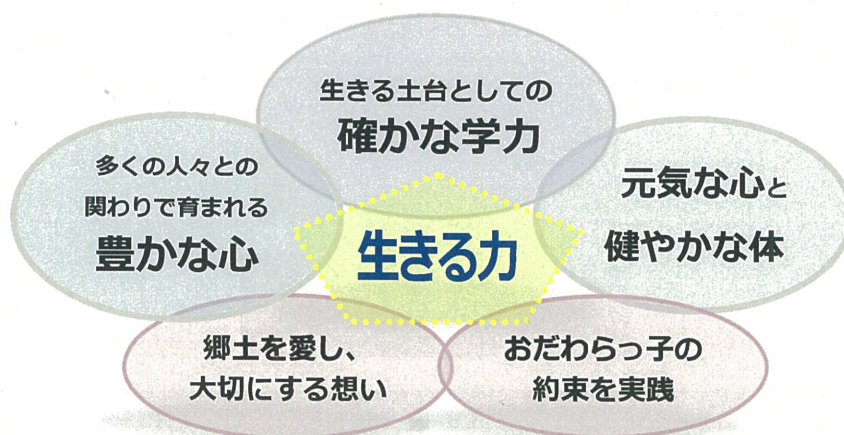
交流・交換



小田原市の学校教育

小田原市学校教育振興基本計画(平成25年度～29年度)

めざす 3つの心と3つの力を持った
子どもの姿 **未来を拓くたくましい子ども**



3つの **心**
温かい心・広い心・燃える心

3つの **力**
関わる力・学ぶ力・創る力

基本方針

社会を
生き抜く力の
養成

小田原ならではの
教育スタイル
の確立

教育環境の
整備・改善・
充実

基本目標

- 1 確かな学力の向上
- 2 豊かな心の育成
- 3 健やかな体の育成
- 4 幼児教育（就学前教育）の推進
- 5 これからの社会に対応した教育の推進
- 6 様々な教育的ニーズに対応した教育の推進
- 7 未来へつながる学校づくりの推進
- 8 教職員の資質の向上とよりよい教育体制の確立
- 9 教育環境の改善・充実
- 10 教育的効果を高める教育行政の推進

